

みやだのみかた

第8号

2012年8月4日発行

宮田村をもっと元気にする会(代表:天野 早人)

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村3250番地

電話 0265-85-2017 FAX 0265-98-7750

<http://www.miyadajin.com/>

miyadajin@gmail.com

目次

・ 卷頭言、まちかどニュース	1
・ 特集 覚王山アンテナショップの活用策	2
・ 特集 国道153号バイパスが及ぼす影響への対応	3
・ 特集 縮小社会下で将来人口目標を達成するために	4
・ 特集 地域情報化を推進する具体的取り組み	6
・ 注目の話題	8
・ 主な行動と議員報酬、参考文献、編集雑記	10

卷頭言 議会の「見える化」と 「機能強化」をめざして

梅雨も明け、本格的な夏を迎ましたが、皆さまにおかれましてはますます健勝のこととお慶び申し上げます。

3月の選挙において、1期4年間の議員活動を投票で評価いただけなかったことは残念でなりませんが、ふたたび宮田村議會議員として働く機会を頂戴することができました。

持続可能な村づくりのためのさらなる取り組みに努めてまいりますので、一層のご指導ご鞭撻をたまわりますようお願い申しあげます。

さて近年、経済状況や社会環境の激変とともに行政の制度も次々と変わり、その中身はますます難解な仕組みと専門用語であふれかえるようになりました。

こうした変化に、議会も敏感でなければなりません。一つは、行政や議会の現状と課題をわかり

やすく伝える「見える化」の推進です。議会の立場で住民の皆さまの声を聞く機会を増やすことで、住民と行政との距離を縮め、住民と議会との隙間を埋めていく必要性を感じています。

もう一つは議会の機能強化です。たとえば、これから先の議会の姿について、「多数の目で行政を監視することに特化する道」か「少数精銳で専門的な政策提案をしていく道」かを選択する分岐点に立っていると、ある研究者は指摘しています。議員の定数や報酬を含む議会のあり方について、十分な研究と住民の皆さまとの対話の積み重ねが必要です。

これらは議会が抱える課題のほんの一端にすぎません。住民の皆さまへの情報提供、住民の皆さまとの情報共有を大切にしながら、2期目の議員活動に全力で取り組んでまいります。

宮田村議會議員 天野 早人



まちかどニュース

2012年7月21日、村内最大のイベント「宮田祇園祭」が津島神社と周辺の商店街で開催されました。宮田村の祇園祭としては珍しく強い雨も降りましたが、すべて予定どおり挙行されました。

この奇祭を日本福祉大学の関係者の皆さんと、インターネットで生中継しています。インターネットにつながる環境さえあれば、世界中どこからでも宮田祇園祭を楽しむことができます。

14年目の生中継となった今年、視聴者が1,132人となり、過去最高の1,000人を超えを達成しました。現在、その要因を探る分析が行われています。

宮田祇園祭インターネット中継 視聴者が過去最高の1,000人超え



特集 覚王山アンテナショップの活用策

2012年3月
天野早人の一般質問から

〈はじめに〉

宮田村は2010年の夏から、名古屋市千種区の覚王山商店街にアンテナショップを開設しています。みやだのみかた第4号で触れたとおり、同商店街の活性化に取り組む日本福祉大学の皆さんや、紅茶とカレーの専門店さんの取り組みがきっかけです。

このアンテナショップは、国の補助金である「ふるさと雇用再生特別事業」を活用して現地スタッフが運営にあたっています。2010年度の委託費の予算は257万1千円、決算は108万5千円でした。売り上げは約272万円、内訳はショップで約80万円、イベントで約192万円です。

2011年度は委託費285万8千円の予算が組まれていますが、2011年度で補助金の期限が切れることから、これから先のあり方を決めていかなければなりません。

■ 質疑・答弁の要点

2012年3月6日の一般質問で、わたくしはこの問題を取り上げました。

●質疑【国の補助金を活用し、2010年度から取り組んできたアンテナショップの成果と課題】

○答弁(村長)【村の観光PRあるいは特産品、農産物などの販路拡大のため、ふるさと雇用再生特別事業を活用して設置した。アンテナショップ、日泰寺縁日における物産販売ともに定着してきており、縁日では毎月楽しみに来られる方も増えていると感じている。販売するものが加工品などに偏っており、日常的に生鮮品をもっと扱えれば利用者は増えると考えるが、輸送の手立てが課題の一つ。】

●質疑【課題を解決するためには、指定管理のようにすべて向こうにお任せするのではなく、もう少し村が主体的に関わり、一緒に解決していくほうがよいのではないか】

○答弁(村長)【先方との理論も深め、双方でどういった課題があるのか、それに対する手段、実施するならばどういった難点があるのか、明確にし

ていきたい。】

●質疑【2012年度予算に計上したアンテナショップの委託料36万円の使途と、これから先の展望】

○答弁(村長)【2012年度以降もアンテナショップは引き続きお願いしていくことで合意できている。課題も前面にして議論を深めることが大切だと認識している。場所は、現在のところで行うという考え方を持っているが、村はお願いする側になると思うので、環境整備もしっかり整えたい。】

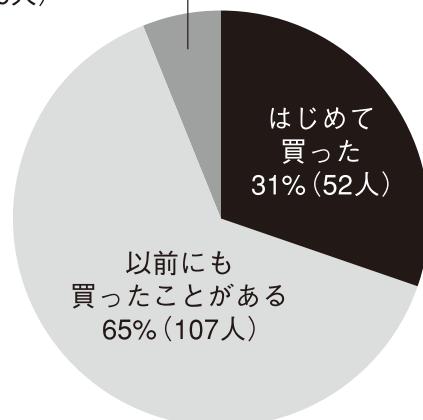
〈おわりに〉

宮田村は2011年10月から12月まで、アンテナショップにおいて現地の消費者を対象にしたアンケートを実施しました。その設問の中で、宮田村の商品を買うのがはじめてか尋ねたところ、65%が「以前にも買ったことがある」と回答しています。リピーターの定着をうかがわせます。

自治体が単独でアンテナショップを運営するのは難しいものですが、商品の出品者、現地の皆さんとの連携を一層深め、これまで以上に成果の出せるアンテナショップの運営形態を模索していく必要があると考えています。

■ 覚王山の縁日や春祭、夏祭、秋祭で、宮田村の商品を買うのははじめてですか？

不明または未回答
4% (6人)



特集 国道153号バイパスが及ぼす影響への対応

2012年3月
天野早人の一般質問から

〈はじめに〉

大きな道路の建設は多額の建設費が必要なだけでなく、環境、経済、景観に大きな影響を及ぼす重大な問題です。

大切なのは、道路単体の議論ではなく、どのような村づくりをめざすのかという議論のはずですが、ルートの話ばかりが先行し、まちづくりをどうするのかという議論が置き去りになっています。

仮に国道153号バイパスを宮田村へ通すのならば、負の影響を最小限に抑えるための知恵の結集が求められます。住民はもちろん、第三者の立場としての専門家の力も借りながら、十分な時間をかけて取り組むべきです。



■ 質疑・答弁の要点

2012年3月6日の一般質問で、わたくしはこの問題を取り上げました。

●質疑[厳しい財政状況や交通量の減少が続く中、今後の社会資本整備のあり方をどう考えるか]

○答弁(村長)[村内の道路整備のみの問題でなく、広域的な観点に立ち、緊急時に機能し、リニア新幹線駅へのアクセス道路としても整備するということも、現在は改めて考える必要性があると広域間で確認している。]

●質疑[バイパス問題に関し、住民との情報共有はどうあるべきか、情報提供は十分な状況か。協働の精神は実践されているか]

○答弁(村長)[情報共有、情報提供はもちろん基本にあり、今までの進め方も全くその理論がなされないで現在にあるということにはなっていない。ルートの内容、商店街との関わり合い、地域の活性化、そういう事例は近隣の市町村に生まれているので、そういう環境の問題点も情報交換しな

がら、宮田としての新たなルートについて絞り込みを、密接な懇談を重ねながら決めていきたい。]

●質疑[概略ルートの決定まで3ヶ月というところまで迫ってきているが、バイパスの開通が及ぼす問題に対応していく考えはあるのか]

○答弁(村長)[本当に道のことは、生活そのものの流れも変わるということであり、しっかりと議論していくことが条件となると思う。]

●質疑[村がとりうる選択肢の中で、もっとも適切と考える計画はどのようなものか。現道が基本でない場合、沿線開発を強力に抑止する手立てが必要ではないか]

○答弁(村長)[住民参加で進めており、最終的に選定された計画案が最も適切なものと考える。開発などの規制は、法律で抑制できるもの、地域や住民の発議による条例の制定、住民協定などが考えられる。]

●質疑[村長は、新聞インタビューの中で現道拡幅を支持している。今日の答弁を聞いていとはっきりしないが、新聞インタビューとの整合性をどうとるのか]

○答弁(村長)[言ったことは嘘ではない。道一つ変わることで、その環境がガラッと変わることは大変危険というか心配している。私の考え方方がそのままイコールにはならない。]

〈おわりに〉

みやだのみかた第7号でご紹介したとおり、同期議員と実施した住民アンケートの結果では、「一刻も早く開通させたほうがよい」が18.2%、「必要ない」は9.6%、「現道の拡幅や右左折レーンを設置すれば、新たなバイパスは必要ない」が25.2%、「建設費や維持費、交通量の変化、地域経済・環境・景観に与える影響を十分に調査し、本当に必要なのか検討したほうがよい」が34.5%という結果でした。行政からの情報提供は十分ではありません。

将来に禍根を残さないために、住民が広く納得できる方向性を見出していく不断の努力を村に求めていきたいと思います。

特集 縮小社会下で将来人口目標を達成するために

2012年6月
天野早人の一般質問から

〈はじめに〉

厚生労働省が発表した人口動態調査によると、日本の出生数は戦後最低、死亡数は戦後最大を記録しました。経済の長期停滞や財政の悪化もあり、縮小社会に対応できる体制づくりは急務となっています。

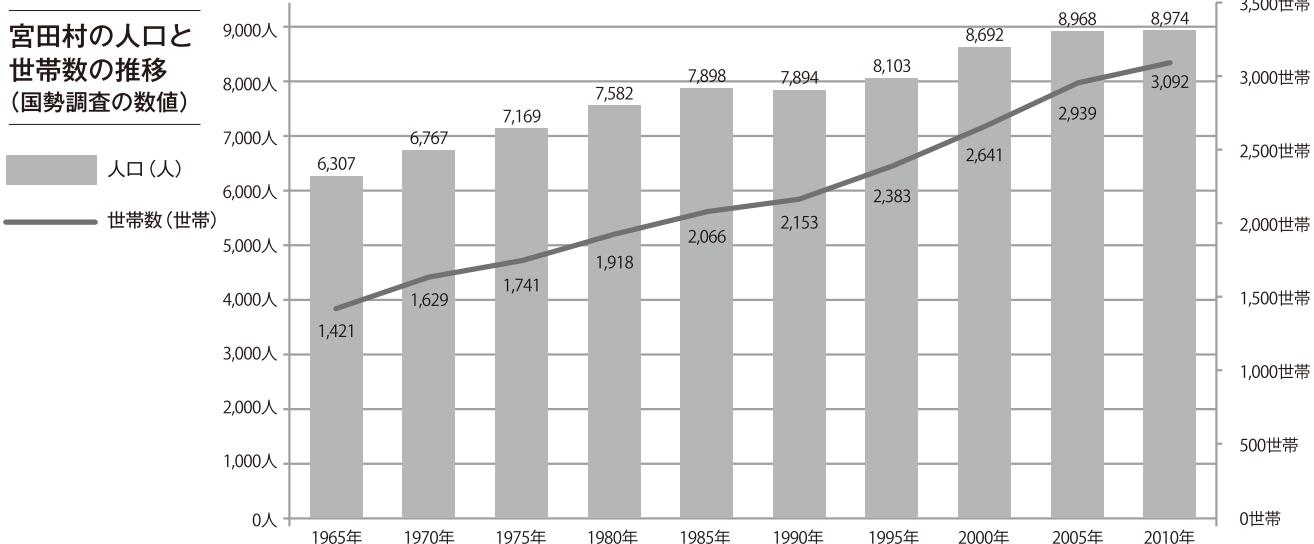
自治体の人口増加策は、子どもから高齢者まであらゆる世代へのサービス向上、学ぶ場や働く場の確保、都市基盤の再生整備、イメージ戦略など幅広く総合的なものです。財政の面から考えても、やみくもに政策を実行するのではなく、効果的な政策を取捨選択していくことが課題になります。

〈宮田村の人口は急増から漸増へ〉

宮田村では、前回の総合計画で掲げた1万人は達成できていませんが、多くの自治体が人口減に悩む中で増加傾向を維持しています。2010年の国勢調査結果では、上伊那地方8市町村のうち6市町村が人口を減らす中、宮田村と南箕輪村だけは人口を増やしました。

近年の宮田村における人口増は、県内の他市町村からの転入者によってもたらされた部分が大きくなっています。しかしながら、5年ごとの伸びを計算してみると、1995年から2000年までが7.3%増、2000年から2005年までが3.2%増、2005年から2010年までが0.1%増というように増加幅が鈍化しており、危機感を持って対応していくなければなりません。

宮田村の人口と世帯数の推移
(国勢調査の数値)



〈過去の増加要因を探る必要性〉

これまでの人口増にむけた議論は、どうやって人口を増やすのかという方法論に力点が置かれ、これまで人口が増えてきた要因を検証する機会はありませんでした。

まずは、転入世帯を対象にアンケートを実施し、宮田村を選択した決め手は何か、比較した自治体はあるのかなどを尋ね、宮田村の強みを再認識し、のばしていくことが今後の対策を考える一助になるのではないかと思います。転入手続きをの合間にアンケートをお願いしたり、村営住宅への入居時や土地開発公社が造成地を販売する際に調査するのも有用かもしれません。



宮田村土地開発公社が販売中の新しい造成地

〈近隣自治体で進む積極的な定住促進策〉

たくさんある自治体の中から宮田村を選んでいただくために、まず宮田村を知ってもらわなければなりません。たとえば、駒ヶ根市では職員が手づくりのパンフレットをつくり、定住促進活動に活用されています。飯島町においては、定住促進室を設置して定住促進に関わる横断的な課題に取り組まれています。また、同町ではインターネットを活

用し、不動産業者と連携した物件情報なども発信しています。

宮田村の総合計画には、定住促進のための情報提供システムを構築することが掲げられていますが、具体的な姿が見えていません。たとえば、定住促進の一環として、知名度向上と住みやすさの発信を強化するため、ガイドブックを作成したり、ウェブサイトを充実させるなど、使える道具は活用していく必要があるのではないかと思います。

■ 質疑・答弁の要点

2012年6月13日の一般質問で、わたくしはこの問題を取り上げました。

●質疑[経年に見て、人口が増えてきた要因はどこにあると考えるか]

○答弁(村長)通勤通学や商業圏も宮田村を中心南北どちらにも広がることにより利便性が向上してきたことが人口増の要因とも考える。長野県下でも先駆けて導入した下水道事業による生活環境の整備があったと思うし、都市と比較しても遜色ない衛生的な文化的生活環境を体験することができる。おかげさまで若い方々が来られる中で、そんなことも耳にしている。こうした生活圏の優位性や生活環境の整備に加えて、コンパクトにまとまつた村の特性もあるし、価格的に近隣より入手しやすい土地単価も評価もされている。]

●質疑[今後の人口増対策を考える一助とするため、転入世帯を対象とするアンケートを実施し、宮

田村の強みを再認識する必要があるのではないか】
○答弁(村長)宮田村に移住転入された経過や理由などを把握したり、自治会への加入意思を確認することは、今後の村づくりや定住促進策を検討する上で基礎資料として必要と考える。たとえば回収率をあげるために、転入時手続きにおける役場窓口でのアンケート実施なども検討してまいりたい。アンケートの結果として、効果が上がることを模索していきたい。]

●質疑[定住促進の一環として、知名度向上と住みやすさの発信を強化するため、ガイドブックやウェブサイトなどの道具を活用する必要があるのではないか]

○答弁(村長)本年度より新たに輝く子育て応援事業をスタートさせたところである。総合的な情報発信については課題の一つでもあり、ウェブサイト開設などについて府内で横断的な検討をしてまいりたい。空き家情報、雇用の確保に向けた情報発信など、民間の皆さんにお願いする部分が非常に多いが、ご協力をお願いしたい。]

〈おわりに〉

宮田村にとって縮小社会への対応は、人口増加の伸びが鈍化してきたこれからが、いよいよ本番です。今後は定住促進に向けて、専門部署の新設とまでいかなくとも、役場内に担当窓口をきちんと設ける必要性を感じます。何よりもまずは、宮田村の強みを再認識し、よい点を伸ばしていくために必要な調査分析と情報発信に取り組むことを求めていきます。

宮田村人口の自然増減と社会増減（各年1月1日から12月31日までの数値）

年	自然増減			社会増減						増減(C-D)	
	出生(A)	死亡(B)	増減(A-B)	転入			転出				
				総数(C)	県内	県外	総数(D)	県内	県外		
2000	122	76	46	486	344	142	374	236	138	112	
2001	109	74	35	504	324	180	412	257	155	92	
2002	118	94	24	430	286	144	387	252	135	43	
2003	79	71	8	366	250	116	423	269	154	-57	
2004	95	66	29	464	300	164	403	264	139	61	
2005	93	68	25	484	316	168	471	308	163	13	
2006	88	58	30	460	301	159	387	227	160	73	
2007	89	70	19	423	253	170	444	298	146	-21	
2008	91	83	8	411	264	147	438	299	139	-27	
2009	96	95	1	399	252	147	444	273	171	-45	
2010	66	77	-11	357	230	127	367	197	170	-10	

特集 地域情報化を推進する具体的取り組み 2012年6月 天野早人の一般質問から

〈はじめに〉

総務省が発表した「2011年通信利用動向調査」をみると、インターネット人口の普及率は79.1%に達しています。最近は、スマートフォンのように携帯電話のパソコン化が進み、日常生活と情報通信技術の関係が深まるばかりです。

宮田村においては、2011年度にスタートした第5次総合計画の柱の一つに「地域の情報化で世界と繋がるむらづくり」を掲げています。また、総合計画に連動して「宮田村地域情報化計画」が改定さてていますが、検討すべき課題をいくつも抱えています。

〈地域情報化施策の進捗状況〉

2011年12月にまとめられた宮田村第5次総合計画前期基本計画の進捗状況に関する内部評価を見ると、目標値の達成率は平均68.4%でした。とりわけ、地域情報化に関する進捗度は43.6%ということで、8つの柱の中で唯一5割を切り、もっとも低くなっています。

振り返ってみると、2005年に最初に策定した地域情報化計画もほとんど実現しませんでした。村が掲げる地域情報化の中身は、子育て支援のための情報システム、学校教育、生涯学習における情報通信技術の活用、定住促進のための情報提供や防災安全情報の提供というように、あらゆる分野にまたがっています。実現するためには、それぞれの課題に関する部署で施策を整理し、進捗状況を管理する必要性があるのではないかと思います。

〈住民を巻き込んだ推進組織の必要性〉

地域情報化を村の職員だけで推進するのは、限界があるのではないかと考えます。外部の人材を活用していくなければなりません。それが、総合計画に掲げた「地域情報化推進協議会」の設立です。横断的に進捗状況を把握する、あるいは運用手法についての後押しをしていく専門機関として、早期に立ち上げなければなりません。

この組織は、2005年に最初に策定した宮田村地域情報化計画の中にも「IT活用推進団体」という名称で掲げられていました。2008年の一般質問の中で、この団体の立ち上げを「2008年度を含む

3ヶ年の中で進めていきたい」という答弁がありましたが、残念なことに、3年を過ぎて4年目に入っています。

〈教育現場における情報化の推進〉

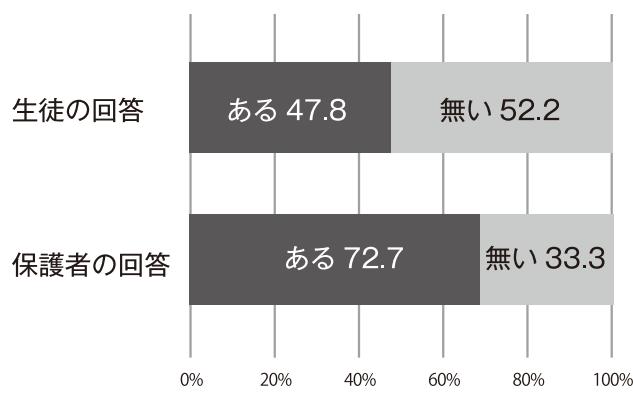
子どもが情報通信技術に関する犯罪などに巻き込まれる事例が各地で起きていることを鑑み、学校においては情報通信技術の積極的な導入とあわせて、子どもへの情報教育を強化していかなければなりません。

宮田中学校では、2011年度に「携帯電話・パソコン等のアンケート調査」が実施されました。日本PTA全国協議会が実施した「子どもとメディアに関する意識調査結果報告書」を参考にしたもので、子どもと保護者を対象にした独自調査です。

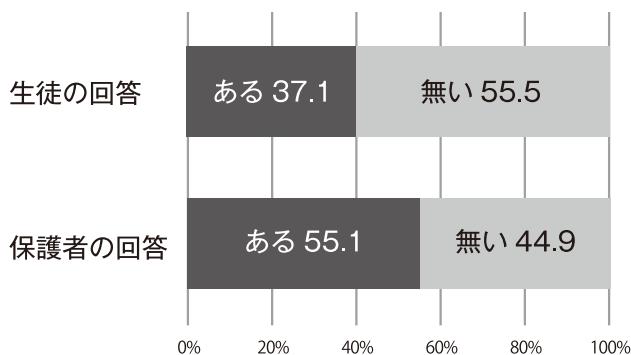
たとえば、宮田中学校の生徒の携帯電話所有率は全国平均より低い14.2%ですが、家庭内でルールがあると回答した子どもは47.8%で、携帯電話に有害サイトアクセス制限をつけていると回答した子どもは32.6%にとどまっています。パソコンについては、家庭内でルールを決めていると答えた子どもは37.1%、パソコンに有害サイトアクセス制限をつけていると答えている子どもは26.2%でした。また、全国平均より低いものの、性的な描写や残虐な画像、出会い系サイトなどを見たことがある子ども若干いるようです。

その他、情報の正しさを判断すること、暗号の管理など、注意すべき事項の認識が、子どもも親も共に全国平均より低くなっているなど、さまざまな課題が明らかになっています。

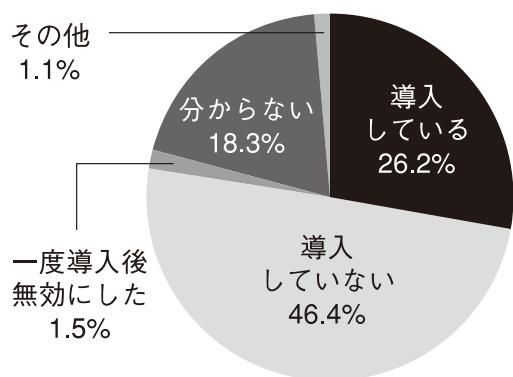
■子供が携帯電話を利用するに当たって 家庭内で決めたルールはあるか？



■子供が自宅にあるパソコンを利用するに当たって家庭内で決めたルールがあるか？



■自宅にあるパソコンにフィルタリング（有害サイトアクセス制限）を導入しているか？



宮田中学校『携帯電話・パソコン等のアンケート調査結果』
(2011年度)

■質疑・答弁の要点

2012年6月13日の一般質問で、わたくしはこの問題を取り上げました。

●質疑[地域情報化のねらいと課題は何か。関連施策の進捗状況を、どのように捉えているか]

○答弁(村長)[だいぶ遅れがあると認識している。情報通信技術をあらゆる分野で村づくりに活用し、住民生活の利便性向上や行政サービスの高度化を図り、暮らしを豊かに元気にすることが地域情報化の目的である。村としては総合計画および地域情報化計画により施策の推進を図ってきたが、技術の進歩や変革はめざましく、短期間で変わるものもあるし、国の動向などを把握しながら柔軟な対応が必要となっているのも事実。住民の意向や関係団体のご意見をいただき、費用対効果も検証しながら、推進に努めたい。]

●質疑[地域情報化推進協議会の立ち上げが必要

と考えるが、設置の見込みはどうか。どのような機能を担う機関を想定しているのか】

○答弁(村長)[住民や団体、NPOなどの方にご協力いただき、共に地域の情報を推進し高度情報化社会に対応できる村づくりを進めることを掲げている。今のところ具体的な立ち上げについて検討は進んでいない。地域情報化計画策定に関わった方々にご意見をいただきなどし、必要性も含めて検討を進めてまいりたい。]

●質疑[教育現場における情報通信技術の利活用促進についての考え方]

○答弁(教育長)[情報通信手段を適切かつ主体的に活用できるように学習活動を充実する。これらに加え、視聴覚教材や教育機器などの教材などの適切な活用を図ることが目標。学校の現場と連携し、先進事例を調べたり、教職員を研修に行くように指導しながら、前向きに検討したい。]

●質疑[子どもが情報通信技術に関するトラブルに巻き込まれる事例が各地で起きている。メディアリテラシー教育の強化が必要ではないか]

○答弁(教育長)[動画サイトへの不適切な投稿、個人情報の流出、ブログへの誹謗中傷、出会い系サイトの利用などから被害が発生し、犯罪に巻き込まれる例が県内でもすでに数多く起っている。中学校でも小学校でも、パソコンの正しい使い方について指導をしているところである。保護者会や各学年のPTA懇談会、学校だより、入学説明会の折に、家庭でルールを決めることを呼びかけている。]

【メディアリテラシー教育】

情報の意味を読み取る能力と情報を発信する能力を鍛える教育のこと。

〈おわりに〉

村が総合計画で掲げる「地域の情報化で世界と繋がるむらづくり」を実現するためには、その担い手となる地域情報化推進協議会の早期の立ち上げが必要です。また、教育現場においては、特に子どもがトラブルに巻き込まれないためのメディアリテラシー教育をより一層強化するように求めていきたいと思います。

注目の話題

長野県の市町村別「年少人口割合」宮田村が首位

長野県が2012年4月に、年齢別人口の推計結果を発表しました。4月1日現在の数値によれば、長野県全体の年齢別人口割合は、0歳から14歳までの年少人口が13.6%、15歳から64歳までの生産人口が59.3%、65歳以上の老人人口(いわゆる高

長野県「年齢別人口推計」結果(2012年4月)		
単位:%		
●年少人口が多い市町村ベスト8		
第1位	宮田村	16.5
第2位	高森町	16.3
第3位	南箕輪村	16.2
	下條村	16.2
第5位	山形村	15.2
第6位	御代田町	15.1
第7位	箕輪町	14.7
	喬木村	14.7

●高齢人口が少ない市町村ベスト8		
第1位	南箕輪村	20.3
第2位	御代田町	22.7
第3位	山形村	23.4
第4位	箕輪町	24.1
第5位	松本市	24.2
	塩尻市	24.2
第7位	白馬村	24.4
第8位	宮田村	24.9

町二区「村政近況報告会」 昨年に引き続き開催

2012年5月30日、町二区公民館において、町二区主催の「村政近況報告会」が開催されました。2011年度に引き続き2度目の開催で、宮田村では唯一の取り組みです。地元在住の議員が招かれ、赤羽議員とわたくしで参加させていただきました。

参加者は前回の半分で10人程度に留まりましたが、国道153号バイパス問題、商店街の活性化、議員定数の考え方、町内会の加入率の低下など、さまざまな分野のご意見を頂戴しました。

中央アルプス宮田高原「寺沢林道」雨で再び崩壊

7月6日から7日、11日と12日の降雨により、宮田高原へ通じる寺沢林道が全面通行止めとなりました。場所は山麓から4kmほど登ったところ



齢化率)は27.1%です。

その中で、宮田村は年少人口の割合が多いほうから1番目の16.5%、老人人口の割合は少ないほうから8番目の24.9%という結果になりました。宮田村が住みよい場所であることを示す指標の一つと捉えることができます。

おかげさまで、宮田村では人口の漸増が続いています。現在の人口は約9,300人ですが、村は9,500人を目標に掲げています。そのためには、これまで増えてきた要因をきちんと分析し、よい点を強化していくための調査をする必要があると感じています。



住民の皆さんと対話する機会を増やすことは、議員活動の一環として当然のことですが、村全体に広げることができていません。今後、こうした場を増やしていくように、議会の中でも問題提起してまいります。

寺沢林道は被災と復旧のいたちごっこが続いており、投資対効果に疑問の声が出てきているのも事実です。宮田村観光計画の見直しを進める中で、議題にあげていかなければならぬ課題の一つであると考えています。

宮田村議会・田原市議会「議員交流会」実施

6月25日から26日にかけて、友好都市提携を結ぶ愛知県田原市で、同市議会と宮田村議会の議員交流会が開催されました。主な目的は、テーマごとの分科会にわかつての意見交換です。特に、議会基本条例をはじめとする議会改革の取り組みや災害時の連携、特産品の開発などについて議論が交わされました。



田原市議会では、議会主催の住民懇談会を開催している他、議員によっては個人的な報告会や活動報告、街頭演説などをされている方が何人かいらっしゃるそうです。

また、田原市議会は大規模災害が発生した際に議会としての対応を定めた申し合わせをしているそうです。近年、災害発生時の議員の対応をあらかじめ検討しておく必要性を専門家も指摘しており、宮田村議会でも議題にあげる必要性を感じました。

宮田村議会としても、必要な改革に取り組んでいかなければなりません。7月18日に議会改革推進委員会が発足し、議論がはじまっています。単なるパフォーマンスに終わらぬよう、わたくし自身も調査研究に取り組んでいきたいと考えています。

名古屋「宮田村特産品取扱店」覚王山に加えて大須にも

宮田村では、名古屋の覚王山日泰寺縁日(毎月21日)および覚王山春祭(4月)、夏祭(7月)、秋祭(10月)などで、宮田村の野菜や加工品などの特産品を販売しています。2011年度は約326万円の売り上げがあり、多くのお客様でにぎわってきました。

なお、イベントがない時にも「えいこく屋バー」さんなどで、宮田村の特産品や宮田村の特産品でつくった加工品を扱っていただいており、人気商品の一つになっているそうです。

さらに2012年6月末からは、名古屋の大須にある「珈琲じゅっ�ん」さんでも宮田村の特産品を扱っていただけることになりました。宮田村出身のご主人が経営するコーヒーショップです。なお、取扱商品は季節や各店によって異なります。

全国的にみると、アンテナショップは経営状況が厳しいことから、撤退する事例が出ています。宮田村では、都市にある企業と手を組むことで経費を抑えることに成功してきました。それぞれの地域で宮田村を発信する拠点として、お客様と宮田村を結ぶ中継点として、機能はじめています。今後は、村外において宮田村の特産品の取扱

店を認定する制度を創設するなどしこうした拠点を増やしていくべきではないかと思います。

★名古屋覚王山『えいこく屋バー』

〒464-0064 名古屋市千種区山門町2-54-3

<http://www.eikokuya-tea.co.jp/>

★名古屋大須『珈琲じゅっ�ん』

〒460-0011 名古屋市中区大須2-6-27

<http://coffeejupun.blog.so-net.ne.jp/>



主な行動と議員報酬

2012年2月から2012年7月までの主な行動は、ウェブサイト宮田人に掲載しています。

<http://www.miyadajin.com/kodo/>

天野早人 2012年 2月議員報酬 (単位:円)	
報酬(5%削減額)	182,400
差引額	18,500
共済掛金	廃止
所得税	13,000
各種会費	5,500
雑 費	0
支給額(手取り額)	163,900

天野早人 2012年 3月議員報酬 (単位:円)	
報酬(5%削減額)	182,400
差引額	18,900
共済掛金	廃止
所得税	13,000
各種会費	5,000
雑 費	900
支給額(手取り額)	163,500

天野早人 2012年 4月議員報酬 (単位:円)	
報酬(5%削減額)	182,400
差引額	23,360
共済掛金	廃止
所得税	13,000
各種会費	10,360
雑 費	0
支給額(手取り額)	159,040

天野早人 2012年 5月議員報酬 (単位:円)	
報酬(5%削減額)	182,400
差引額	31,000
共済掛金	廃止
所得税	13,000
各種会費	18,000
雑 費	0
支給額(手取り額)	151,400

天野早人 2012年 6月議員報酬 (単位:円)	
報酬(5%削減額)	182,400
期末手当(15%削減額)	357,504
差引額	68,600
共済掛金	廃止
所得税	41,600
各種会費	5,000
雑 費	22,000
支給額(手取り額)	471,304

天野早人 2012年 7月議員報酬 (単位:円)	
報酬(5%削減額)	182,400
差引額	23,000
共済掛金	廃止
所得税	13,000
各種会費	10,000
雑 費	0
支給額(手取り額)	159,400

【参考文献】

阿部育、寄本勝美、今村都南雄、2000年「地方自治の現代用語」学陽書房。五十嵐敬喜、小川明雄、2008年「道路をどうするか(岩波新書)」、岩波書店。片方信也、2000年「住む都市と居住空間の設計」、つむぎ出版。上伊那広域連合、「上伊那都市勢要観(平成14年度版から平成23度版までの各号)」。長野県ウェブサイト、2012年2月2日アクセス[平成22年度道路交通センサス] <http://www.pref.nagano.lg.jp/doboku/douken/h22census.htm>。長野県、「駒ヶ根都市計画」、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」、駒ヶ根市、宮田村。西山卯三、1998年「新編まちづくりの構想(都市文化社選書)」、都市文化社。日本建築学会(編)、2007年「ラーベンデザイン都市×農村のまちづくり」技報堂出版。日本PTA全国協議会ウェブサイト、2012年6月7日アクセス「23年度子どもとメディアに関する意識調査」、http://www.nippon-ptd.or.jp/material/pdf/21_mediaphoukoku.pdf。日本PTA全国協議会ウェブサイト、2012年6月7日アクセス「22年度子どもとメディアに関する意識調査」、http://www.nippon-ptd.or.jp/material/pdf/19_mediaphoukoku.pdf。日本教育工学振興会(編)、2010年「ICTの利活用授業で使える実践事例アイディア集」第16号。日本教育工学振興会(編)、2012年「ICTの利活用授業で使える実践事例アイディア集」第20号。日本経済新聞(3面)、2012年6月6日、「出生率1.39回復足踏み」。デビッド・オスボーン、テッド・ゲーブラー(著)、2004年「行政改革(第11刷)」総合行政研究会海外調査部会、日本能率協会総合体験革新研究会(訳)、日本能率協会マネジメントセンター。トニー・ヒス(著)、1996年「都市の記憶 場所体験による景観デザインの手法」谷村秀彦、樋口明彦(訳)、井上書院。服部圭郎、2009年「道路整備事業の大罪 道路は世界を救えない(新書)」、洋泉社。根本祐二(著)、2011年「朽ちるインフラ—忍びゆるもうひとつの危機」日本経済新聞出版社。松下文洋、2005年「道路の経済学(講談社現代新書)」、講談社。三船康道、まちづくりコラボレーション(編)、1997年「まちづくりキーワード事典」学芸出版社。三村浩史、1997年「地域共生の都市計画」学芸出版社。三村浩史、地域共生編集委員会(編)、1998年「地域共生のまちづくり 生活空間計画学の現代的展開」、学芸出版社。宮田中学校、2011年「携帯電話・パソコン等のアンケート調査結果」、宮田村、「みやだ村政要観(1989から2011の各号)」。宮田村、2011年「宮田村第5次総合計画」。宮田村、2002年「宮田村都市計画マスタープラン」。宮田村、2011年「宮田村地域情報化計画」。宮田村、2005年「宮田村地域情報化計画」。宮田村、2010年「宮田宿本陣旧新井家住宅等保存活用計画」。長野県ウェブサイト、2012年5月1日アクセス「長野県の年齢別人口」(平成24年4月1日現在)をお知らせします。、<http://www3.pref.nagano.lg.jp/toukei1/jinkou/enrei/enrei.htm>。江藤俊昭、2008年「図解 地方議会改革 実践のポイント100」、学陽書房。江藤俊昭、2006年「自治を担う議会改革 住民と歩む協働型議会の実現(自治体議会政策学叢書Cops Books)」、イマジン出版。竹下謙、2010年「地方議会その現実と改革の方向」、イマジン出版。中鶴章、2011年「これから的地方議会と議会人の役割」ぎょうせい(編)「ガバナンス」122号、33-35頁。廣瀬克哉、自治体議会改革フォーラム(編)、2011年「議会改革白書2011年版」、生活社。廣瀬克哉、自治体議会改革フォーラム(編)、2009年「議会改革白書2009年版」、生活社。馬渡剛、2010年「戦後日本の地方議会」、ミネルヴァ書房。加藤幸雄、2011年「新しい地方議会」、学陽書房。日経グローバル(編)、2009年「地方議会改革マニフェスト」、日本経済新聞出版社。

編集雑記

宮田の夏は祇園祭と駒ヶ岳。毎年、祇園祭とともに梅雨が吹き飛び、宮田村に夏がやってきます。祇園祭が終われば、駒ヶ岳が本格的な観光シーズンに入ります。宮田村がもっとも賑わう季節です。

今年度、わたくしが取り組んでいる企画の一つに、中央アルプス駒ヶ岳の登山シミュレーションの構築があります。インターネット上の地図で登山道を選択すると、ルートや見どころ、登山届などが表示され、印刷もできる仕組みをつくる計画で

す。来年の観光シーズンには間に合わせ、宮田村の宣伝に活用していきたいと思っています。

ある機関の調査によると、近年、旅行にあたっての情報収集の手段にインターネットを活用する人が、もっとも多いそうです。宮田村でも積極的に活用していくなければなりません。今回の取り組みが、その一助になればと考えています。

暑い毎日がつづきますが、素敵な夏をお過ごしください。

